



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,322	1.4	2,649	3.6	2,756	0.7	1,509	△6.7
27年3月期第3四半期	29,889	3.5	2,556	△37.4	2,736	△34.0	1,618	△32.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,469百万円 (△7.7%) 27年3月期第3四半期 1,592百万円 (△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	45.67	45.47
27年3月期第3四半期	49.03	48.75

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	39,448	23,532	59.5	709.57
27年3月期	41,147	23,012	55.8	694.79

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 23,477百万円 27年3月期 22,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	15.00	—
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、平成27年3月期の第2四半期配当金は株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,090	9.2	4,580	13.3	4,643	8.9	2,789	23.9	84.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	34,376,400株	27年3月期	34,341,600株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,288,838株	27年3月期	1,295,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	33,059,054株	27年3月期3Q	33,010,273株

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善など景気回復の兆しが見られるものの、中国経済の減速による海外景気の下振れ懸念、円安による国内物価の上昇や消費税率引き上げ後の節約志向の継続に伴う個人消費の伸び悩みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社ではさらなる成長を目指し、「高いお客様満足度と効率性を両立させた強い営業体制の確立」「高品質・短納期・低コストを実現するグローバルな生産体制の確立」「収益マインドの醸成と生産性向上による盤石な収益構造の確立」「変革にチャレンジする強い人財の育成と働きがいのある職場風土の確立」「社会からの要請に応え信頼を得られる健全な経営体制の確立」を5つの柱とし、新商品の定期的な発売、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進、女性向け既製品を販売するジュリア・オージェの販売体制の強化などの諸施策を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,322百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。利益については、円安等により売上原価は上昇したものの、販売費及び一般管理費の抑制により営業利益は2,649百万円(同3.6%増)、経常利益は2,756百万円(同0.7%増)で増収増益となりましたが、前年同四半期に計上した特別利益がなくなったことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は1,509百万円(同6.7%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況は以下のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足向上等の諸施策を実施した結果、17,499百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、販売スタッフのスキル強化によるお客様満足向上、お客様に対する来店フォローの強化や定期来店促進等の諸施策を実施しましたが、ほぼ前年同四半期並みの9,631百万円(同0.0%増)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグを販売する「ジュリア・オージェ」の売上高については、既存店舗の売上高が伸び悩み、2,528百万円(同0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,698百万円減少し、39,448百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により流動資産が2,060百万円減少した一方、有形固定資産の増加等により固定資産が361百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比2,218百万円減少し、15,915百万円となりました。これは、未払金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により流動負債が2,175百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比519百万円増加し、23,532百万円となりました。これは利益剰余金が551百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比1,089百万円減少し、15,220百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2,717百万円に加え減価償却費907百万円、退職給付に係る負債の増加183百万円、売上債権の減少751百万円等があった一方、賞与引当金の減少402百万円、たな卸資産の増加438百万円、前受金の減少89百万円、法人税等の支払1,988百万円等により、1,775百万円の資金収入(前年同四半期は1,664百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,189百万円、無形固定資産の取得による支出238百万円等により、1,422百万円の資金支出(前年同四半期は1,933百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出301百万円、リース債務の返済による支出156百万円、配当金の支払955百万円等により、1,407百万円の資金支出(前年同四半期は1,087百万円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,288,860	13,199,025
売掛金	3,794,180	3,037,438
有価証券	2,020,739	2,021,387
商品及び製品	1,918,655	1,981,909
仕掛品	168,209	100,675
原材料及び貯蔵品	1,336,416	1,758,479
その他	1,719,011	1,079,159
貸倒引当金	△12,223	△4,623
流動資産合計	25,233,850	23,173,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,244,383	7,087,613
その他(純額)	4,881,538	4,258,530
有形固定資産合計	11,125,921	11,346,144
無形固定資産		
その他	734,578	820,663
無形固定資産合計	734,578	820,663
投資その他の資産		
その他	4,115,763	4,170,514
貸倒引当金	△62,888	△62,538
投資その他の資産合計	4,052,874	4,107,975
固定資産合計	15,913,375	16,274,784
資産合計	41,147,225	39,448,236

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,757	342,970
1年内返済予定の長期借入金	400,320	401,364
未払金	1,891,436	1,322,973
未払法人税等	1,136,133	90,252
前受金	4,585,853	4,675,052
賞与引当金	815,798	412,959
役員賞与引当金	150,000	112,500
商品保証引当金	31,575	47,282
ポイント引当金	65,686	81,370
その他	1,892,593	1,662,333
流動負債合計	11,324,154	9,149,058
固定負債		
長期借入金	1,602,812	1,300,745
役員退職慰労引当金	1,232,609	1,270,574
退職給付に係る負債	2,687,741	2,871,177
資産除去債務	1,144,288	1,209,288
その他	142,753	114,999
固定負債合計	6,810,205	6,766,784
負債合計	18,134,359	15,915,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,663,375	3,665,985
資本剰余金	3,552,020	3,554,776
利益剰余金	16,041,854	16,593,025
自己株式	△512,178	△509,568
株主資本合計	22,745,072	23,304,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	5,088
為替換算調整勘定	365,565	277,423
退職給付に係る調整累計額	△162,849	△108,857
その他の包括利益累計額合計	215,058	173,654
新株予約権	41,650	38,901
非支配株主持分	11,086	15,618
純資産合計	23,012,866	23,532,393
負債純資産合計	41,147,225	39,448,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,889,811	30,322,589
売上原価	8,117,018	8,704,236
売上総利益	21,772,793	21,618,352
販売費及び一般管理費	19,215,820	18,968,743
営業利益	2,556,973	2,649,609
営業外収益		
受取利息	63,706	88,196
投資有価証券評価益	61,564	—
その他	116,112	79,282
営業外収益合計	241,383	167,478
営業外費用		
支払利息	—	9,333
支払保証料	46,463	30,259
その他	15,067	20,576
営業外費用合計	61,530	60,169
経常利益	2,736,826	2,756,918
特別利益		
固定資産売却益	902	416
受取補償金	112,018	—
特別利益合計	112,920	416
特別損失		
固定資産除却損	24,848	39,865
特別損失合計	24,848	39,865
税金等調整前四半期純利益	2,824,898	2,717,470
法人税、住民税及び事業税	958,908	939,329
法人税等調整額	245,558	266,929
法人税等合計	1,204,467	1,206,259
四半期純利益	1,620,431	1,511,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,795	1,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,618,636	1,509,770

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,620,431	1,511,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,411	△7,253
為替換算調整勘定	△73,289	△88,416
退職給付に係る調整額	37,434	53,992
その他の包括利益合計	△27,443	△41,677
四半期包括利益	1,592,988	1,469,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,591,334	1,468,366
非支配株主に係る四半期包括利益	1,654	1,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,824,898	2,717,470
減価償却費	709,821	907,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,433	△7,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	△494,088	△402,581
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,500	△37,500
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,446	15,706
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,535	15,684
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,966	37,965
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	147,384	183,088
受取利息	△63,706	△88,196
支払利息	—	9,333
固定資産除却損	24,848	39,865
固定資産売却損益(△は益)	△902	△416
投資有価証券評価損益(△は益)	△61,564	6,827
売上債権の増減額(△は増加)	984,399	751,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251,284	△438,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,284	△8,387
前受金の増減額(△は減少)	206,669	△89,198
その他	△5,523	65,390
小計	3,866,788	3,677,920
利息の受取額	72,898	95,234
利息の支払額	—	△9,186
法人税等の支払額	△2,274,792	△1,988,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664,893	1,775,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,504,725	△1,189,804
有形固定資産の売却による収入	1,525	416
無形固定資産の取得による支出	△334,858	△238,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,971	—
長期貸付金の回収による収入	508	350
敷金及び保証金の差入による支出	△173,827	△66,301
敷金及び保証金の回収による収入	93,922	58,706
その他	3,609	12,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,933,816	△1,422,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△301,023
リース債務の返済による支出	△182,475	△156,053
株式の発行による収入	720	5,220
配当金の支払額	△905,331	△955,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,087	△1,407,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,423	△33,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,312,586	△1,089,185
現金及び現金同等物の期首残高	16,710,133	16,309,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,397,546	15,220,413

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。